

2015年7月22日 全17頁

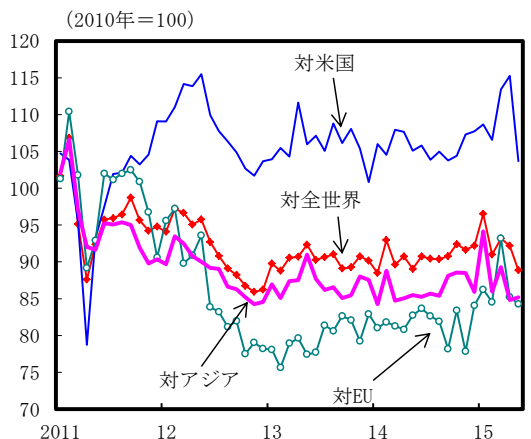
経済指標の要点（6/17～7/22 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
永井 寛之
山口 晃

[要約]

- 2015年5月の企業関連の指標は、弱さの目立つ内容であった。鉱工業生産指数は前月比▲2.1%と2ヶ月ぶりに低下した。輸出数量指数（大和総研による季節調整値）は前月比▲3.6%と2ヶ月連続の低下となった。また、第3次産業活動指数は、前月比▲0.7%と3ヶ月連続で低下した。
- 2015年5月の家計関連の指標を見ると、個人消費が弱い動きを示した一方、労働需給はタイトな状況が続いていることが確認された。実質消費支出は前月比+2.4%と増加に転じたものの、前月の大幅な落ち込みを取り戻すには至っていない。完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの3.3%となった。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し、1.19倍となった。
- 8月17日に公表される4-6月期のGDP（一次速報）への注目度が高い。現時点で公表されている基礎統計から実質GDP成長率を予想すると、マイナス成長となる見込みである。特に、海外需要の停滞の影響から輸出数量は4月、5月と減少した。この結果、外需寄与がマイナスとなり、これがGDP成長率をマイナスへと下押しする最大の要因になるとみられる。最もウェイトの大きい需要項目である個人消費を供給側統計で見ると、耐久消費財が4月以降、軽自動車税の引き上げによる反動で軽自動車の販売が急減したことを背景に弱さが見られる。需要側統計で見ても、家計調査ベースの実質消費支出は弱い動きを示しており、個人消費は前期比でマイナスになることが予想される。

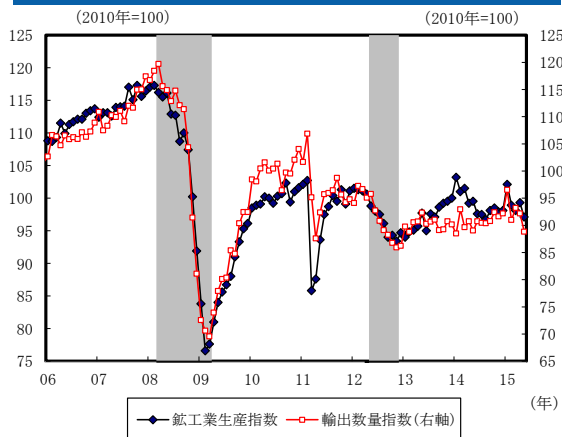
地域別の輸出数量（季節調整値）



(注) 輸出数量の季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年)

鉱工業生産と輸出数量

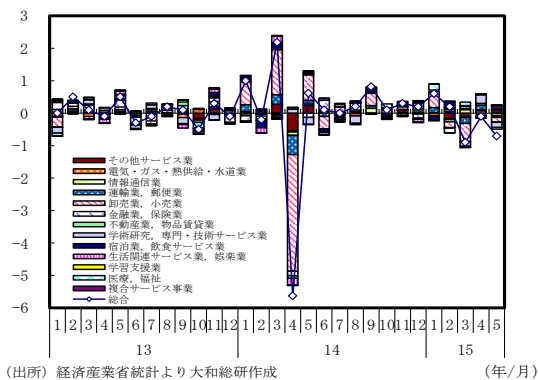


(注) シェアードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

(年)

第3次産業活動指数の要因分解

(前月比、%)



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

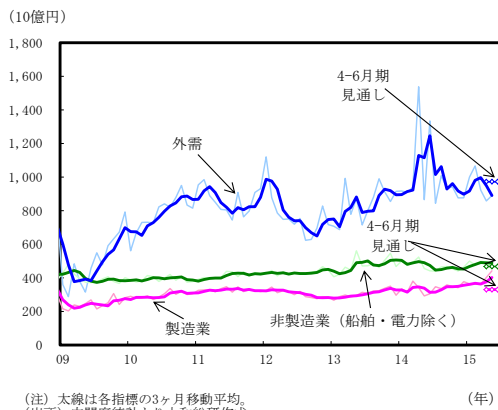
(年/月)

2015年5月の貿易統計では、輸出金額が前年比+2.4%と9ヶ月連続の増加となった。しかし、増加率は前月(同+8.0%)から大きく低下しており、海外需要の停滞を示唆している。輸出金額を価格要因と数量要因に分けてみると輸出価格は前年比+6.4%と上昇幅がやや拡大(前月は同+6.0%)したものの、輸出数量が同▲3.8%と3ヶ月ぶりに前年割れした。季節調整値のみ輸出数量も前月比▲3.6%と2ヶ月連続の減少となっている(季節調整値は大和総研による)。輸出数量を地域別にみると、EU向けが前月比▲1.1%、アジア向けが同+0.5%となり、前月の大幅なマイナスから横ばい圏に回復したが、米国向けは同▲10.0%と大幅に落ち込んでいる。米国向けの大幅な落ち込みについては、前月の特殊要因の効果が剥落したことが大きい。その他にも米国向けの輸送用機器が減少に転じたことや、一般機械の横ばい圏の推移が続いていることなど、全般的に弱含んでいる点も気がかりである。

2015年5月の鉱工業生産指数は前月比▲2.1%となり、前月時点での予測調査(同+0.5%)に反して2ヶ月ぶりの低下となった。市場コンセンサス(同+0.8%)対比でも大きく下振れており、ネガティブな内容であった。直近の輸出の停滞と在庫調整を背景に、緩やかに続いてきた回復基調が一旦踊り場に差し掛かったことを示唆している。業種別にみると、在庫水準の比較的高い輸送用機械工業(前月比▲5.1%)や、昨年末から高水準での生産が続いていた化学工業(同▲4.4%)で減産がみられたほか、趨勢的に高水準での生産が続いてきた電子部品・デバイス工業(同▲4.8%)やはん用・生産用・業務用機械工業(同▲1.4%)でも調整がみられている。製造工業生産予測調査では6月の生産計画は前月比+1.5%、7月は同+0.6%と緩やかな回復が示唆されているものの、最近の実現率・予測修正率を踏まえると、横ばい圏での推移が続く公算が大きい。

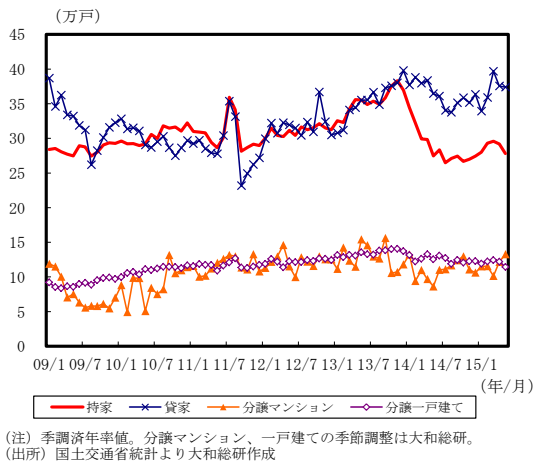
2015年5月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲0.7%と3ヶ月連続で低下した。広義対個人サービスが同+0.1%と上昇した一方、広義対事務所サービスが同▲1.0%と低下し、企業向けサービスの縮小が全体を押し下げた。広義対個人サービスでは広義非選択的個人向けサービスが同▲0.7%と低下したものの、広義し好的個人向けサービスは同+1.0%と上昇し全体を押し上げた。業種別には、「学術研究、専門・技術サービス業」(前月比▲2.8%)、「卸売業、小売業」(同▲0.6%)、「情報通信業」(同▲0.6%)等が低下した。「学術研究、専門・技術サービス業」では、公共事業の縮小を背景とする「土木・建築サービス業」の低下が全体を押し下げた。「卸売業、小売業」では、「小売業」は(同+0.5%)と改善したが、「機械器具卸売業」の低調などを主因に「卸売業」が同▲1.7%と全体を押し下げた。

需要者別機械受注



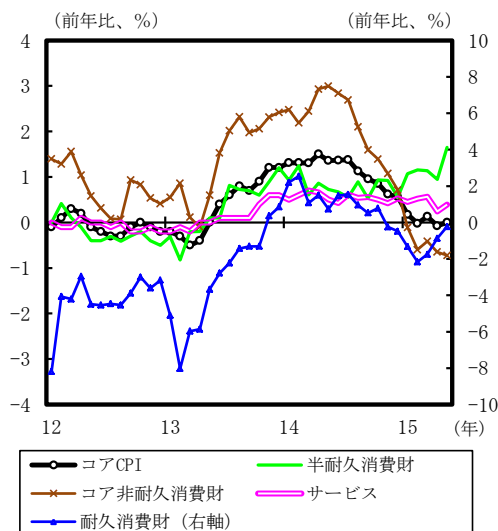
2015年5月の機械受注では、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力除く）は前月比+0.6%となり、市場コンセンサス（同▲4.9%）を上回る良好な結果であった。需要者別に受注を見ると製造業は前月比+9.9%と3ヶ月連続で増加した。鉄鋼業（同+969.4%）が特殊要因とみられる大幅増を記録しているが、この点を除いたとしても、製造業は上向きの動きを続けている。そのほかの業種をみると、その他輸送用機械（同+53.3%）、金属製品（同+61.2%）、一般機械（同+3.3%）などが増加した。特に一般機械に関してはこのところ増勢を強めており、良好な結果であった。一方、非製造業は前月比▲4.0%と2ヶ月連続で減少した。非製造業の内訳をみても幅広い業種で減少しており、これまでの増勢に一服感がみられる内容であった。

住宅着工戸数 利用関係別推移



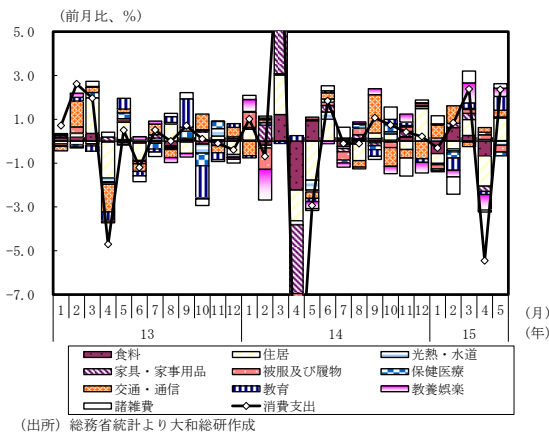
2015年5月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比▲0.2%と2ヶ月連続で減少し、増勢が鈍化していると判断できる結果であった。利用関係別に見ると、持家が前月比▲4.8%と2ヶ月連続で減少した。消費税増税に伴う反動減の影響が徐々にやわらぐ中、持ち直しの動きを続けてきたが、この動きが一服した格好である。貸家は同▲0.4%と2ヶ月連続で減少した。分譲住宅は同+8.0%と2ヶ月連続で増加した。分譲一戸建ては横ばい圏の推移を示しているなか、このところ低調だった分譲マンションが増加したことが押し上げに寄与したとみられる。住宅着工戸数の先行きについては、所得環境の改善が住宅着工戸数の増加を支援する材料となる。さらに住宅ローン金利が低い水準で推移しており、住宅購入を後押しすることも明るい材料である。

全国コアCPIの内訳（前年比）



2015年5月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.1%となり、ゼロ近傍での推移が続いている。一方、指数水準の推移を季節調整によって確認すると、コアCPIは底堅く推移しており、コアコアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）は緩やかな持ち直しの動きが出ている。これらのことから、消費者物価の足元の基調は比較的しっかりしたものであると評価できる。財・サービス別の前年比でみると、耐久消費財（4月：前年比▲0.9%→5月：同▲0.3%、4月は消費税を除くベースで大和総研試算値、以下同じ）は7ヶ月連続のマイナスとなったものの、前年比マイナス幅は縮小した。半耐久消費財（4月：前年比+0.9%→5月：同+1.7%）は前月から伸び率が拡大した。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（4月：前年比▲0.7%→5月：同▲0.7%）は5ヶ月連続のマイナスとなったものの、下落率は前月から変わらなかった。サービス（4月：前年比+0.2%→5月同+0.4%）は前月から伸び率が拡大した。先行きのコアCPIは昨年夏場以降の原油安に伴うエネルギー価格の下押し圧力が残ることから、当面は前年比ゼロ近傍での推移が見込まれる。

消費支出内訳 (全世帯・実質)

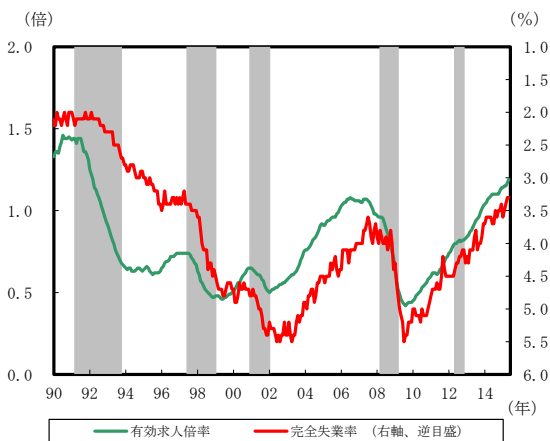


2015年5月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+2.4%と増加した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）でも同+2.1%と増加した。ただし、前月の落ち込みを取り戻すには至らず、家計調査にみる個人消費は振れを伴いながらも横ばい圏で推移している。費目別にみると、前月の大幅な落ち込みからの揺り戻しによる「住居」（前月比+17.5%）や、ゴールデンウィークの日並びの良さも手伝った「教養娯楽」（同+3.9%）、その他「授業料」（同+17.0%）や「交通」（同+2.1%）などが増加に寄与した。一方、「被服及び履物」（同▲6.4%）、「光熱・水道」（同▲2.6%）、「保健医療」（同▲3.5%）は前月から減少した。5月は例年に比べ気温が高めに推移したことで夏物商品を中心に支出が増加したとみられていたことから、「被服及び履物」の減少はやや期待外れの結果であった。先行きについては良好な所得環境が個人消費を支えすとみられる。

2015年5月の完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの3.3%となった。失業者数は、前月差▲1万人と4ヶ月連続で減少し、就業者数は同+19万人と3ヶ月ぶりに増加した。非労働力人口は同▲22万人と4ヶ月ぶりに減少した。労働市場への参加者が増加したことに加え、就業者数も増加していることを勘案すると、失業率の水準は前月と同水準ではあったが、内容としては、前月よりも改善している。一般職業紹介状況によると、2015年5月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から+0.02pt上昇の1.19倍となった。また、新規求人倍率は前月差+0.01pt上昇し、1.78倍となった。有効求人数（前月比+0.7%）、新規求人数（同+2.1%）ともに増加が続いており、企業部門の労働需要が旺盛であることを確認させる内容であった。先行きについては緩やかに景気拡大が進む中、旺盛な労働需要を背景に完全失業率や有効求人倍率にみる労働需給はひっ迫感の強い状況が続くと見込んでいる。

2015年5月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は、前年比+0.7%となった。内訳を見ると、所定内給与は+0.2%と上昇したものの上昇率は縮小した。一般労働者の所定内給与は同+0.3%と上昇したものの、パートタイム労働者では同▲0.6%と前年を下回ったことに加え、パートタイム労働者比率が前年差+0.43ptと上昇したことが下押し要因となった。所定外給与は前年比▲1.4%と低下。製造業の所定外労働時間は低調な生産を反映し、低下傾向にあり、これが押し下げ要因となった模様。特別給与は前年比+25.3%と急増した。業績が持ち直した一部企業で夏季賞与が前倒しして支給されたことなどが影響した模様。実質賃金は同0.0%となり、25ヶ月ぶりにマイナス圏を脱した。先行きは、労働需給のタイト化やベースアップにより賃金は増加傾向での推移が継続する見込みである。また、物価の伸び悩みが継続するとみられることから、実質賃金は持ち直しの動きが明確化する見込みである。

完全失業率と有効求人倍率

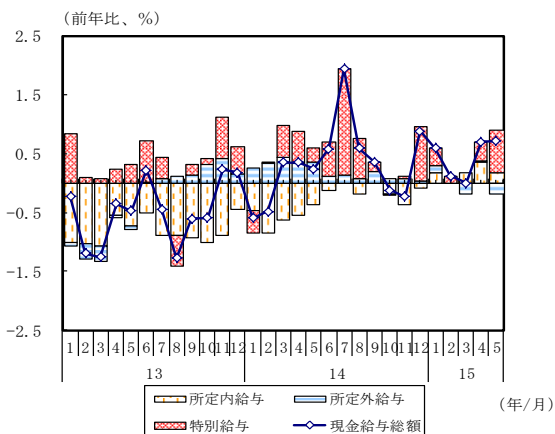


(注1) シェードは景気後退期。

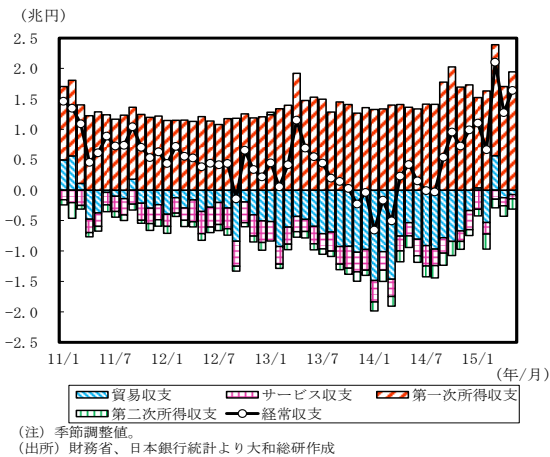
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

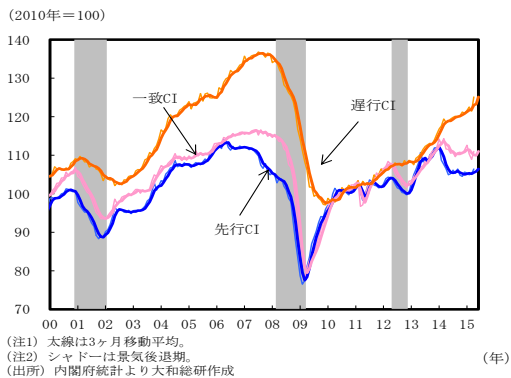
現金給与総額 要因分解



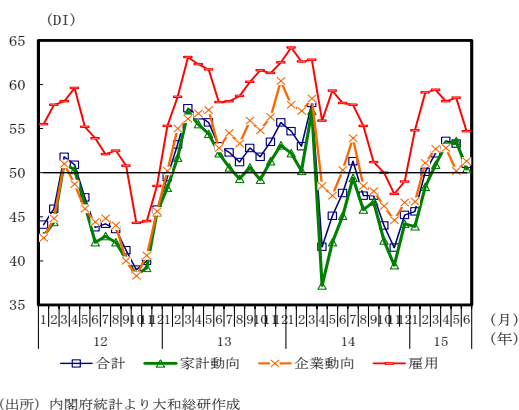
経常収支の推移



景気動向指数の推移



景気ウォッチャー指数の推移



(現状判断DI)	2015						(前月差)
	1	2	3	4	5	6	
合計	45.6	50.1	52.2	53.6	53.3	51.0	-2.3
家計動向関連	43.9	48.4	50.9	53.2	53.6	50.4	-3.2
小売関連	42.9	48.0	48.9	53.5	52.7	49.8	-2.9
飲食関連	39.7	49.4	55.0	47.7	52.6	49.1	-3.5
サービス関連	46.6	49.1	54.7	53.8	55.7	52.3	-3.4
住宅関連	46.6	48.1	47.8	52.7	52.8	49.1	-3.7
企業動向関連	46.7	51.1	52.7	52.8	50.2	51.3	+1.1
製造業	45.5	50.9	50.9	50.3	47.5	49.9	+2.4
非製造業	47.6	51.2	54.0	54.6	52.7	52.6	-0.1
雇用関連	54.8	59.1	59.4	58.1	58.5	54.7	-3.8

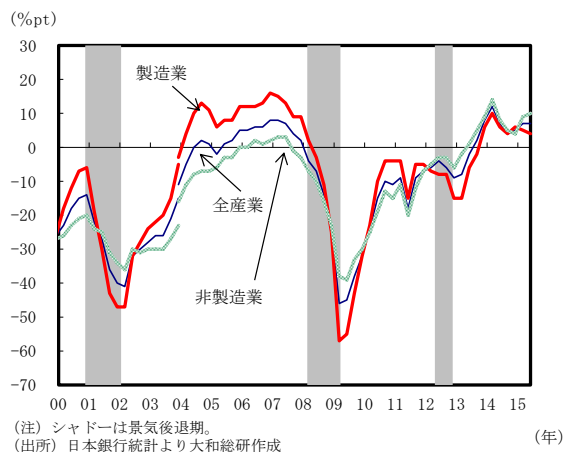
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2015年5月の国際収支統計によると、経常収支は1兆8,809億円の黒字、季節調整値で見ても1兆6,363億円と9ヶ月連続の黒字であった。貿易収支(季節調整値)は▲729億円と、2ヶ月連続の赤字となった。輸入数量が減少したことを主因に輸入金額が減少したため、貿易収支の赤字幅は縮小した。サービス収支は▲682億円となり、赤字幅は前月から縮小した。その他業務サービスの支払が減少したことが主な要因。第一次所得収支(季節調整値)は1兆9,460億円となり、黒字幅は前月から拡大。債券利子の受取の増加が黒字幅を拡大させる要因になったとみられる。先行きは米国経済の堅調な拡大、欧州・アジアの景気底入れを背景に輸出が強弱入り混じりながらも緩やかな増加基調が続く貿易収支の赤字幅を縮小させる見通しで、経常収支の黒字幅は緩やかに拡大する見込みである。

2015年5月の景気動向指数(改訂値)の一致CIの基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から判断を下方修正した。一致CIは前月差▲2.0ptと2ヶ月ぶりに低下した。内訳をみると、ほぼ全ての系列がマイナス寄与となった。耐久消費財出荷指数(前月差寄与度▲0.39pt)、鉱工業生産財出荷指数(同▲0.32pt)、といった出荷関連指標、出荷の低調さを反映した鉱工業生産指数(同▲0.27pt)、商業販売額(卸売業)(同▲0.36pt)が全体を押し下げた。先行CIは前月差▲0.2ptと3ヶ月ぶりに下落した。鉱工業生産財在庫率指数、最終需要財在庫率指数といった在庫関連の指標が全体を押し下げた。

2015年6月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差▲2.3ptとなり、2ヶ月連続で低下した。景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、夏のボーナス、外国人観光需要、プレミアム付商品券への期待等がみられる」とまとめられた。家計動向関連DIが▲3.2ptと大幅に低下した。内訳を見ると、小売関連DI(同▲2.9pt)と悪化。小売関連DIは全ての内訳で悪化し、天候不順による販売数量の減少の影響が大きい。なお、季節商材に関しては、5月の気温が高く季節商材の需要を先食いしてしまったことの反動の影響で動きが鈍かったとみられる。飲食関連DI(同▲3.5pt)、サービス関連DI(同▲3.4pt)、住宅関連DI(同▲3.7pt)も軒並み低調だった。企業動向関連DIは同+1.1ptとなり、2ヶ月ぶりに上昇。製造業が同+2.4ptと4ヶ月ぶりに改善。足下で生産が低調だが、予測調査では増加傾向が示され、それを反映した結果とみられる。非製造業が▲0.1ptとなり、小幅ながら2ヶ月連続で悪化。雇用関連は同▲3.8ptと悪化した。先行き判断DIは同▲1.0ptと悪化した。内訳を見ると、企業動向関連DI(同+0.2pt)が改善した一方、家計動向関連DI(同▲1.4pt)は悪化し、雇用関連DI(同▲1.2pt)は悪化した。

日銀短観 業況判断DI 全規模



2015年6月調査の日銀短観では、製造業と非製造業のいずれも大企業を中心に業況感が堅調に改善していることを示す内容となった。大企業製造業の「業況判断DI (最近)」は+15%pt と前回 (+12%pt) から改善した。為替レートが前回の調査時点と比べて円安水準にあることや、輸出関連企業を中心に企業業績の改善傾向が続いていることがプラスに作用した格好である。業種別にみると、素材業種では原材料費の上昇が一服しつつあることなどを背景にこれまで悪化の続いてきた「紙・パルプ」や「窯業・土石製品」が大きく改善した。加工業種では、国内設備投資が持ち直してきたことから、「生産用機械」、「業務用機械」の改善が目立つ。大企業非製造業の「業況判断DI (最近)」は+23%pt と前回調査 (+19%pt) から改善した。非製造業の業況感の改善は3四半期連続である。業種別にみると、スーパーや百貨店の売上が改善傾向にあることや、訪日外国人のインバウンド消費の増加を背景とする「小売」と「宿泊・飲食サービス」の改善が目目される。「業況判断DI (先行き)」をみると、大企業製造業が+16%pt (今回から+1pt改善)、大企業非製造業は+21%pt (今回から▲2pt悪化) となった。足元で企業収益環境の改善が続く中で非製造業の先行きが悪化した点には一定の注意が必要であるものの、DIが高い水準を維持する見込みであることを踏まえるとネガティブにとらえる必要はないと考えられる。また、製造業では国内新車販売の低迷や輸出の伸び悩みの影響が懸念されていた「自動車」の先行きが改善した点が注目される。非製造業では個人消費の回復を背景にこれまで総じて回復傾向にあった「小売」、「宿泊・飲食サービス」、「対個人サービス」など幅広い業種に一服感がみられている点に留意が必要である。大企業全産業の2015年度の「設備投資計画 (含む土地、除くソフトウェア)」は、前年度比+9.3%と増加する計画となった。特に大企業製造業では円安進行や国内需要の緩やかな回復を受けた企業収益の改善傾向などを背景に、設備投資計画が前年度比+18.7%を記録し、非常に強い結果であったと評価できる。

設備投資額 (含む土地投資額) (前年度比・%)

		2014年度	2015年度	
			(計画)	修正率
大企業	製造業	5.6	18.7	11.8
	非製造業	6.0	4.7	6.3
	全産業	5.9	9.3	8.2
中堅企業	製造業	8.7	11.8	7.3
	非製造業	1.9	-3.2	6.1
	全産業	4.2	2.1	6.6
中小企業	製造業	9.6	-9.9	8.5
	非製造業	-5.0	-18.4	15.4
	全産業	-0.8	-15.7	13.0
全規模合計	製造業	6.8	12.3	10.6
	非製造業	3.1	-1.0	7.6
	全産業	4.3	3.4	8.7

(注) 修正率は、前回調査との対比。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2015	7	23	貿易統計	輸出金額	6月	前年比	%	+ 2.4	
		29	商業動態統計	小売販売金額	6月	前年比	%	+ 3.0	
		30	鉱工業指数	鉱工業生産指数	6月	季節調整値前月比	%	▲ 2.1	
			消費者物価指数	全国コアCPI	6月	前年比	%	+ 0.1	
			家計調査	実質消費支出	6月	前年比	%	+ 4.8	
			31	労働力調査	失業率	6月		%	+ 3.3
				一般職業紹介状況	有効求人倍率	6月		倍	1.19
				住宅着工統計	新設住宅着工戸数	6月	年率	万戸	91.1
		8	4	毎月勤労統計	現金給与総額	6月	前年比	%	+ 0.7
			6	景気動向指数	一致CI	6月		ポイント	109.0
			国際収支	経常収支	6月		億円	18809	
	10		景気ウォッチャー調査	現状判断DI	7月		%ポイント	51.0	
	12		第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	6月	季節調整値前月比	%	▲ 0.7	
	13		機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	6月	季節調整値前月比	%	+ 0.6	
	17		GDP一次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	+ 1.0	

(出所) 各種資料より大和総研作成

注目度の高い GDP 1 次速報、マイナス成長の模様

8月17日に公表される4-6月期のGDP(一次速報)への注目度が高い。現時点で公表されている基礎統計から実質GDP成長率を予想すると、マイナス成長となる見込みである。特に、海外需要の停滞の影響から輸出数量は4月、5月と減少した。この結果、外需寄与がマイナスとなり、これがGDP成長率をマイナスへと下押しする最大の要因になるとみられる。最もウェイトの大きい需要項目である個人消費を供給側統計で見ると、耐久消費財が4月以降、軽自動車税の引き上げによる反動で軽自動車の販売が急減したことを背景に弱さが見られる。需要側統計で見ても、家計調査ベースの実質消費支出は弱い動きを示しており、個人消費は前期比でマイナスになることが予想される。

貿易統計は輸出数量の持ち直しに期待

6月の貿易統計では輸出数量の持ち直しが確認できることを期待したい。特に、5月は米国向け輸出数量が特殊要因の剥落に加え、主力品目である輸送用機器が減少した結果、大幅に落ち込んだ。また、アジア向けの輸出に関しては一進一退で特に資本財輸出が足踏みしている。先行きは、アジア経済に関して、中国を中心に減速基調が続いている各国の景気実態を今後より慎重に見極めていく必要がある。しかし、米国では底堅い景気拡大が続いている。また、欧州経済はECBによる量的緩和の効果から持ち直しつつある。これらのことを勘案すると輸出数量は増加に転じると見込んでいる。減少傾向にあった輸出数量指数に足下で持ち直しの兆しが見られれば、日本経済にとって明るい材料となるだろう。

主要統計計数表

月次統計											
			単位	2014/12	2015/01	2015/02	2015/03	2015/04	2015/05	2015/06	出典名
鉱工業指数	生産指数	季調整	2010年=100	98.1	102.1	98.9	98.1	99.3	97.2	-	経済産業省
		前月比	%	0.2	4.1	▲ 3.1	▲ 0.8	1.2	▲ 2.1	-	
	出荷指数	季調整	2010年=100	97.1	102.4	97.9	97.3	97.9	96.0	-	
		前月比	%	▲ 0.2	5.5	▲ 4.4	▲ 0.6	0.6	▲ 1.9	-	
	在庫指数	季調整	2010年=100	112.3	111.8	113.0	113.4	113.8	112.9	-	
		前月比	%	▲ 0.1	▲ 0.4	1.1	0.4	0.4	▲ 0.8	-	
	在庫率指数	季調整	2010年=100	112.7	109.0	113.4	114.4	113.2	115.4	-	
		前月比	%	▲ 2.9	▲ 3.3	4.0	0.9	▲ 1.0	1.9	-	
第3次産業活動指数	季調整	2005年=100	99.5	100.1	100.3	99.4	99.3	98.6	-	経済産業省	
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)	季調整	2005年=100	97.3	97.7	97.9	96.5	96.6	-	-	経済産業省	
	前月比	%	0.2	0.4	0.2	▲ 1.4	0.1	-	-	-	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	▲ 5.6	2.5	▲ 1.4	2.9	3.8	0.6	-	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 14.7	▲ 13.0	▲ 3.1	0.7	0.4	5.8	-	国土交通省	
貿易統計	貿易収支	季調整	百万円	88.3	86.4	90.5	82.0	91.3	▲ 91.1	-	財務省
	通関輸出額	原系列	10億円	▲ 665.6	▲ 1,173.8	▲ 428.5	222.7	▲ 59.3	▲ 217.2	-	
	輸出数量指数	前年比	%	12.8	17.0	2.5	8.5	8.0	2.4	-	
	輸出価額指数	前年比	%	3.8	11.1	▲ 2.1	3.2	1.8	▲ 3.8	-	
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 14.4	▲ 1.3	4.8	-	総務省
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 3.0	▲ 4.3	▲ 3.6	▲ 11.0	0.5	7.5	-	
	小売業販売額	前年比	%	1.9	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 9.7	4.8	3.0	-	
	大型小売店販売額	前年比	%	0.7	0.6	2.0	▲ 12.3	9.5	6.3	-	
消費総合指数 実質	季調整	2005年=100	106.6	106.3	106.5	107.4	106.0	106.6	-	内閣府	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.9	0.6	0.1	0.0	0.7	0.7	-	厚生労働省
労働力調査 完全失業率	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 0.2	0.2	0.0	0.2	0.4	0.2	-	厚生労働省
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調整	倍率	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	-	厚生労働省
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.5	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	-	総務省
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.3	2.2	2.2	2.2	0.4	0.2	0.1	
	国内企業物価指数	前年比	%	1.8	0.3	0.4	0.7	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.4	
景気動向指数	先行指数 CI	2010年=100	105.6	105.4	104.9	105.2	106.4	106.2	-	内閣府	
一致指数 CI	2010年=100	111.3	112.6	110.3	108.9	111.0	109.0	-			
遅行指数 CI	2010年=100	120.9	121.6	122.5	121.4	125.1	125.1	-			
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	%ポイント	45.2	45.6	50.1	52.2	53.6	53.3	51.0	内閣府	
	先行判断DI	%ポイント	46.7	50.0	53.2	53.4	54.2	54.5	53.5	-	

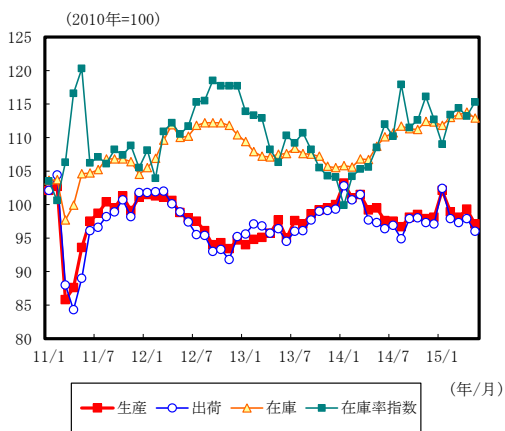
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計									
			単位	2014/09	2014/12	2015/03	2015/06	出典名	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.5	0.3	1.0	-	内閣府	
		前期比年率	%	▲ 2.0	1.2	3.9	-		
		家計最終消費支出	前期比	%	0.4	0.4	0.4		-
		民間住宅	前期比	%	▲ 6.4	▲ 0.6	1.7		-
		民間企業設備	前期比	%	0.1	0.3	2.7		-
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.7	▲ 0.2	0.6		-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.3	0.1		-
		公的固定資本形成	前期比	%	1.6	0.1	▲ 1.5		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.6	3.2	2.4		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.1	1.4	2.9		-
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.5	0.0	1.1		-
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.3	▲ 0.2		-
		名目GDP	前期比	%	▲ 0.7	0.8	2.3		-
		GDPデフレーター	前期比年率	%	▲ 2.7	3.1	9.4		-
		法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	2.9	2.4		▲ 0.5
経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比		%	7.6	11.6	0.4	-		
設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比		%	5.6	3.9	8.1	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	12	12	15	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	16	19	23	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	1	1	0	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	0	▲ 1	3	4	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	1	0	0	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 8	▲ 9	▲ 10	▲ 9	

(注)日銀短観は2014年10-12月期までは旧サンプルベース。
(出所)各種統計より大和総研作成

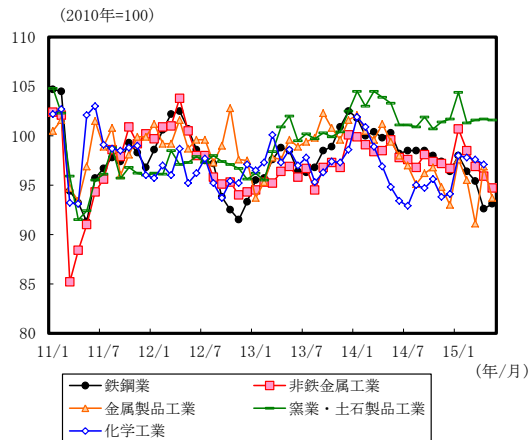
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



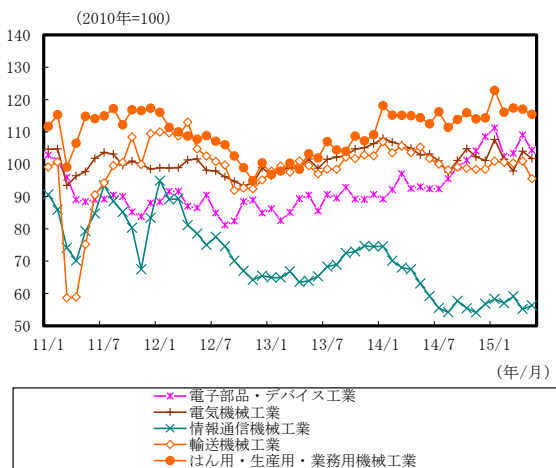
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



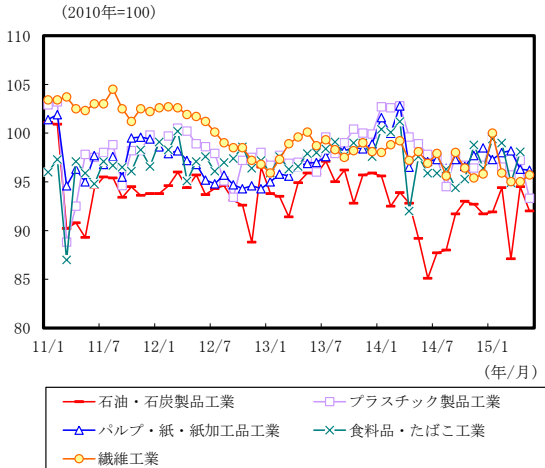
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



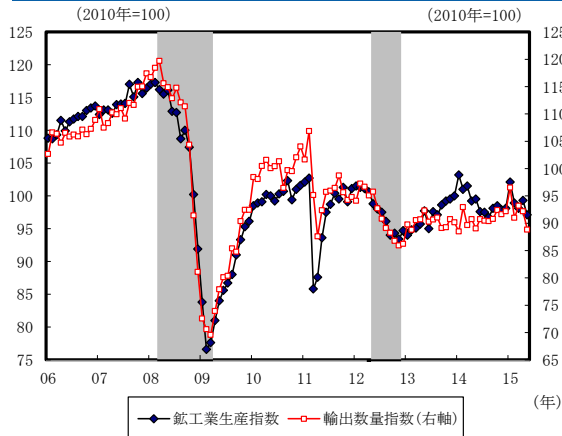
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



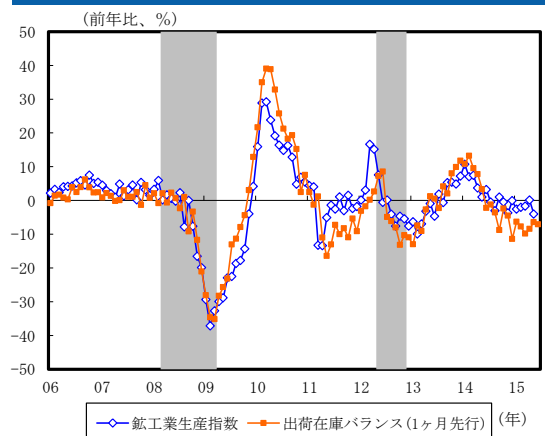
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シェッドは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

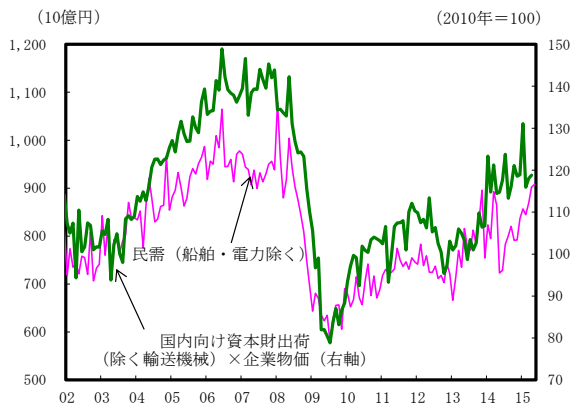
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シェッドは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

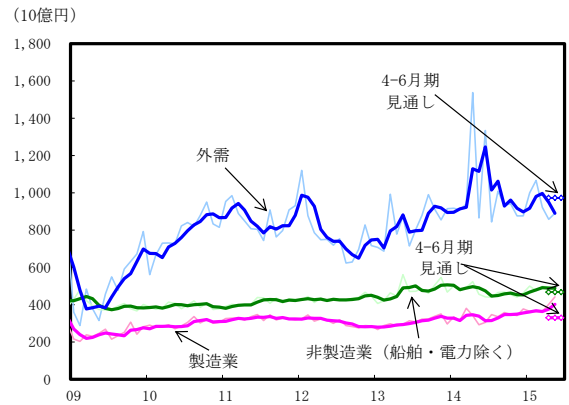
設備

機械受注と資本財出荷



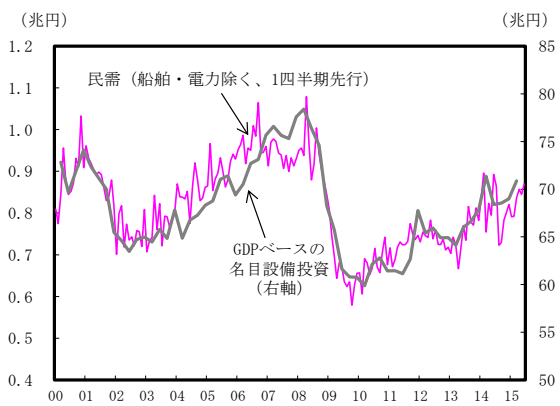
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



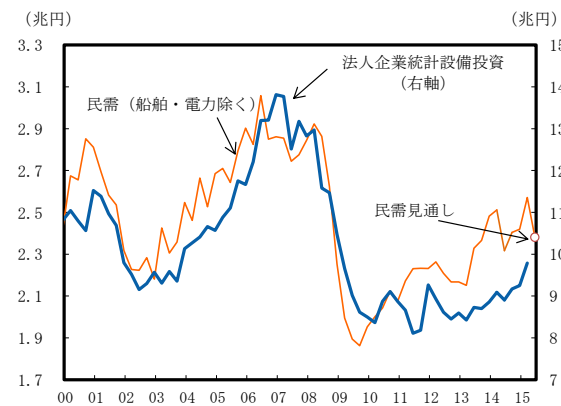
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



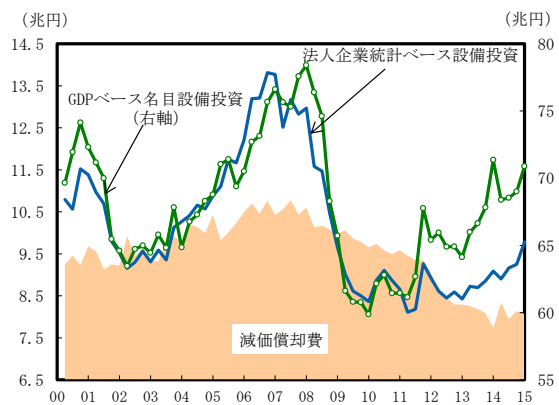
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

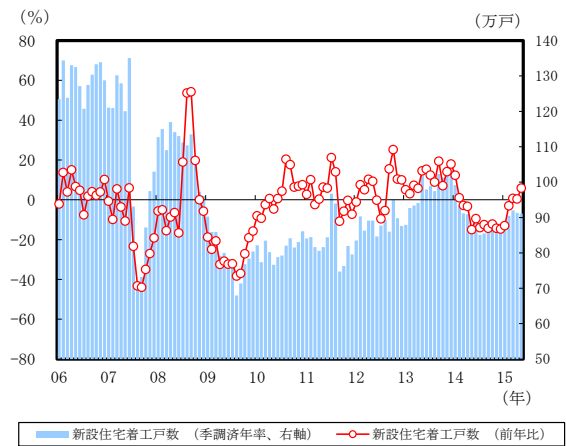
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。
GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

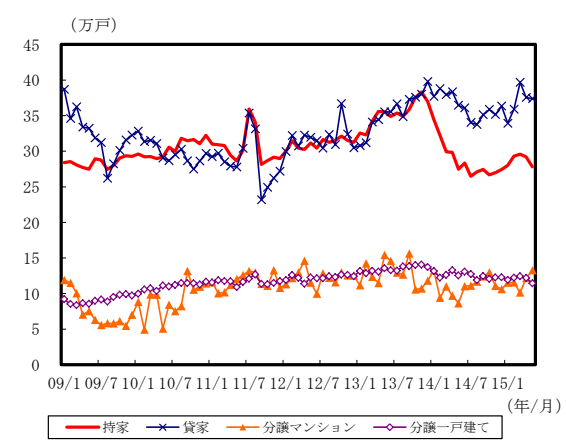
住宅

新設住宅着工戸数



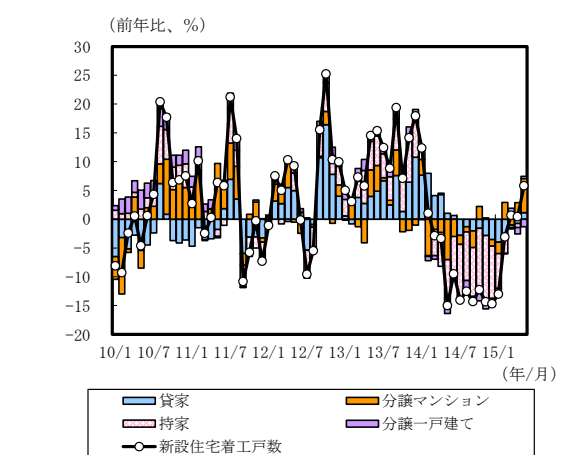
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



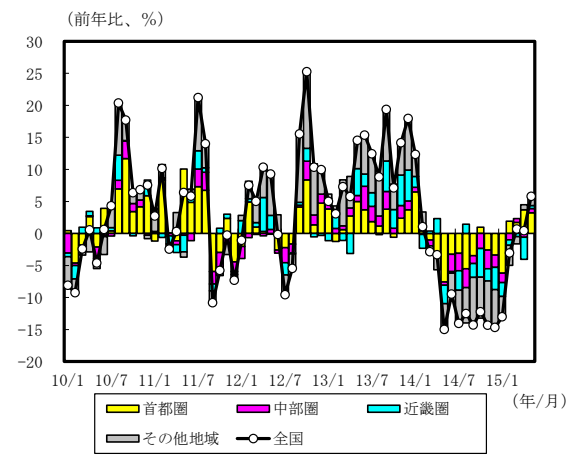
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



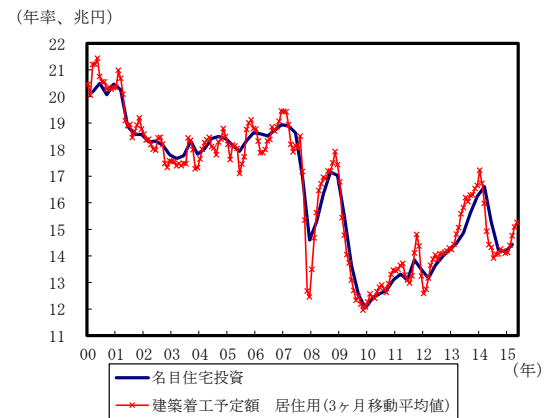
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

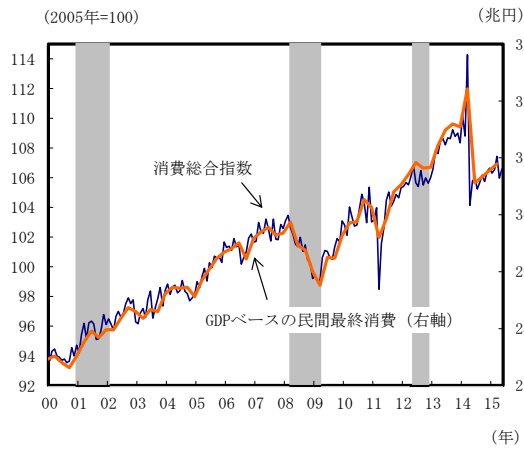
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

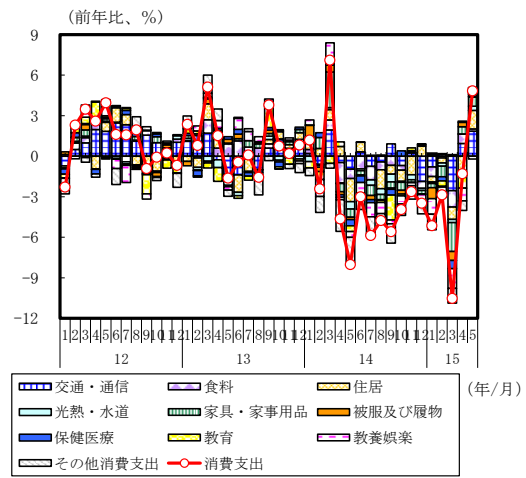
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



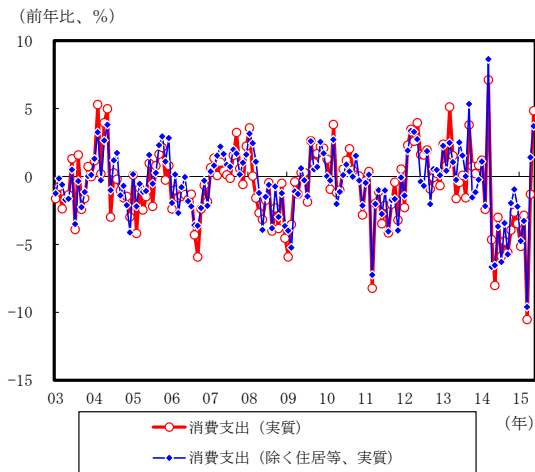
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世界・実質)



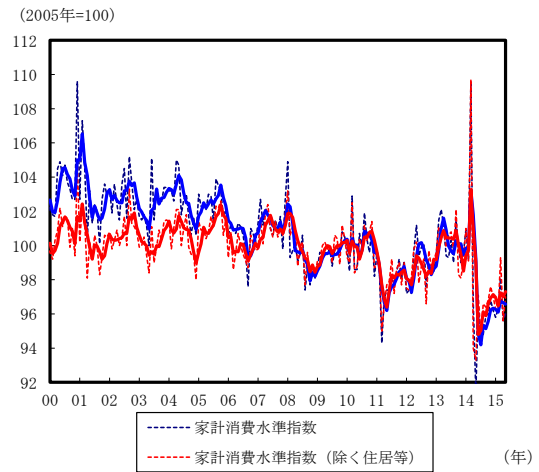
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



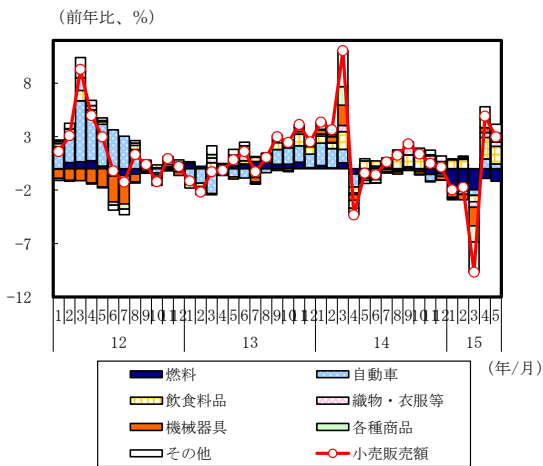
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



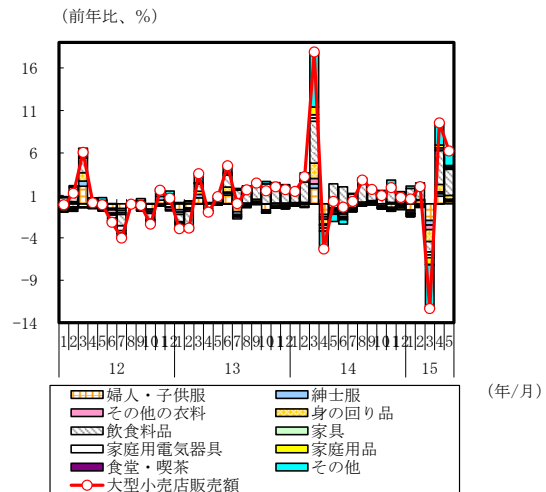
(注) 大線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

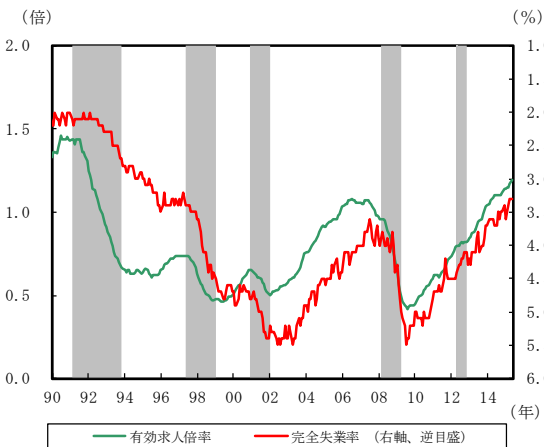
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

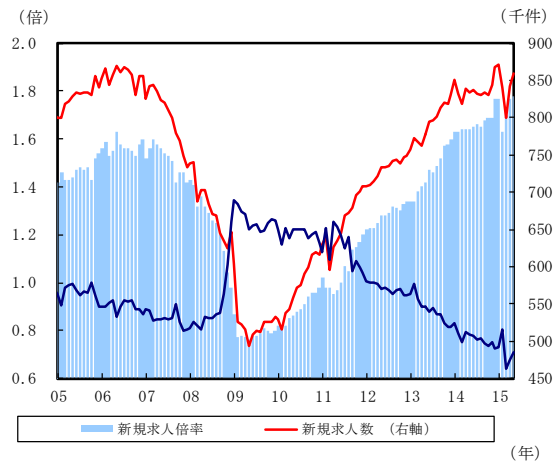
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



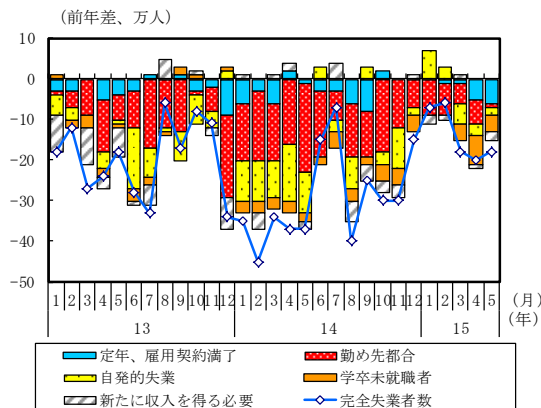
(注1) シャドーは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



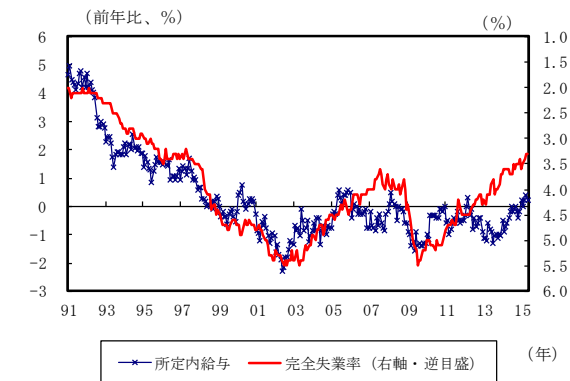
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



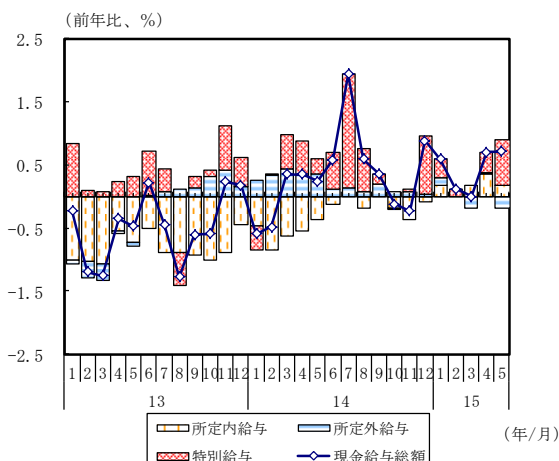
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



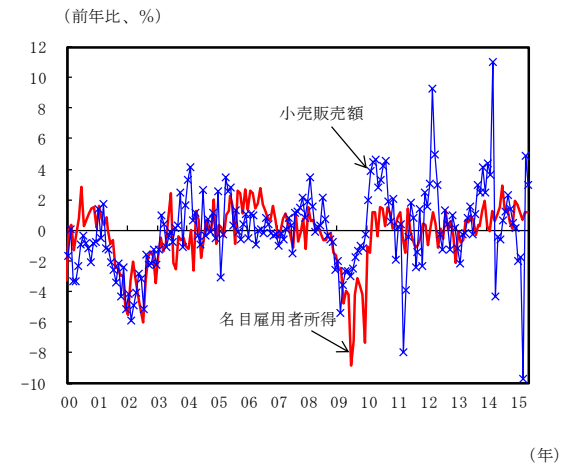
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

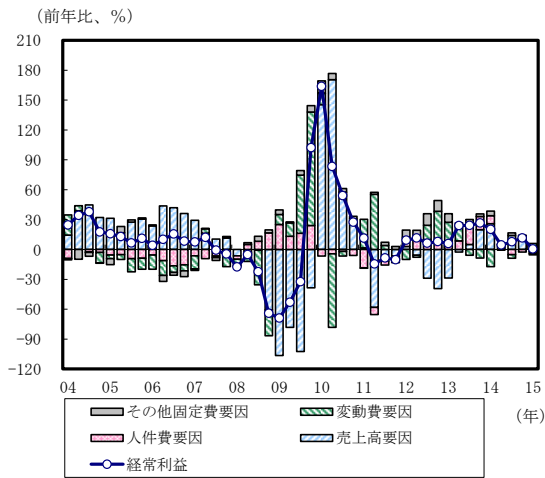
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得 = 現金給与と総額 × 非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

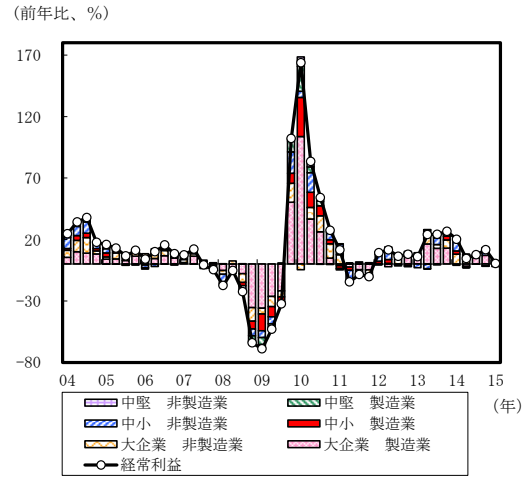
企業収益

経常利益の要因分解



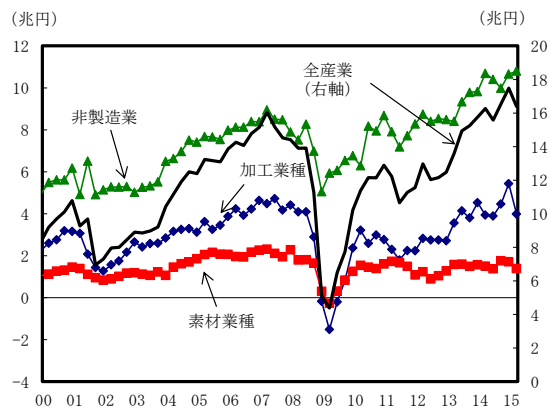
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



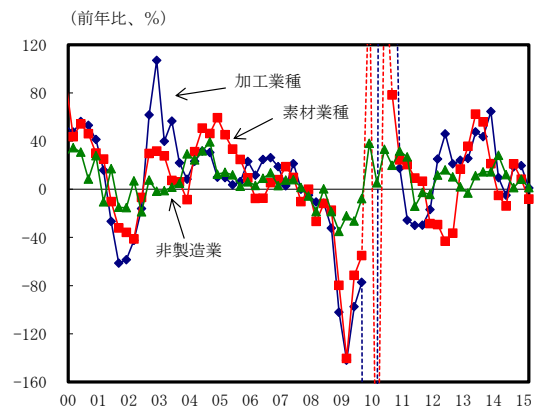
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



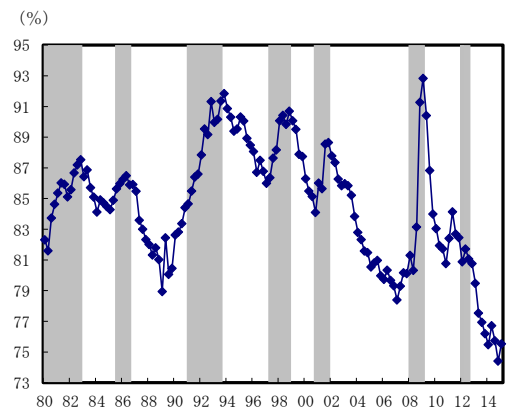
(注1) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業 前年比



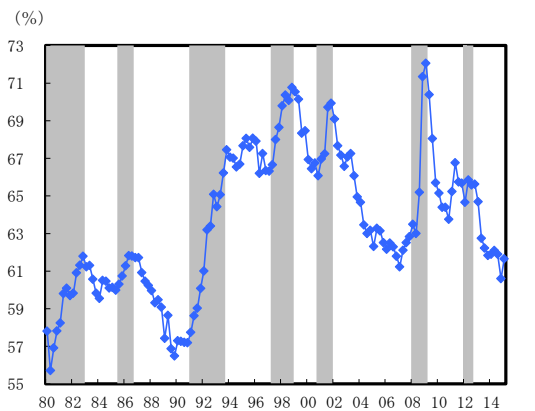
(注) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

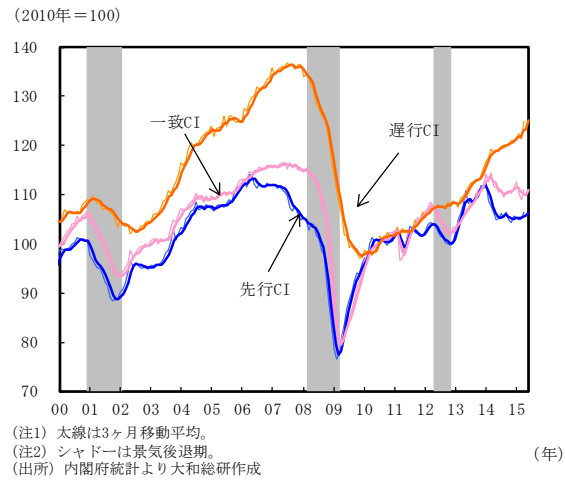
労働分配率の推移



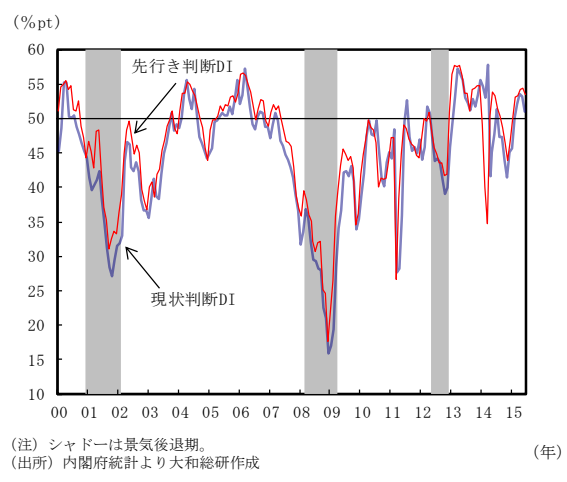
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

景気動向

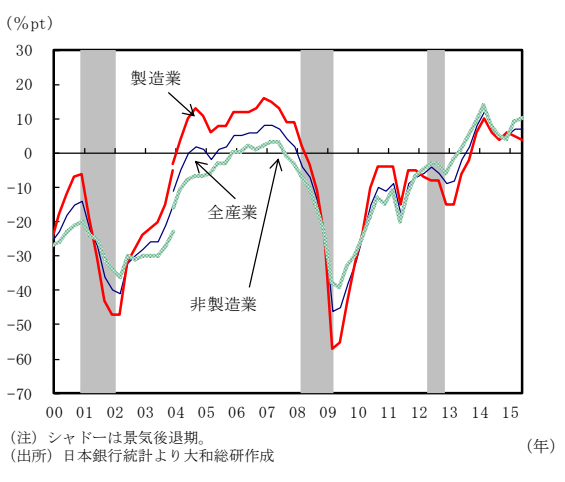
景気動向指数の推移



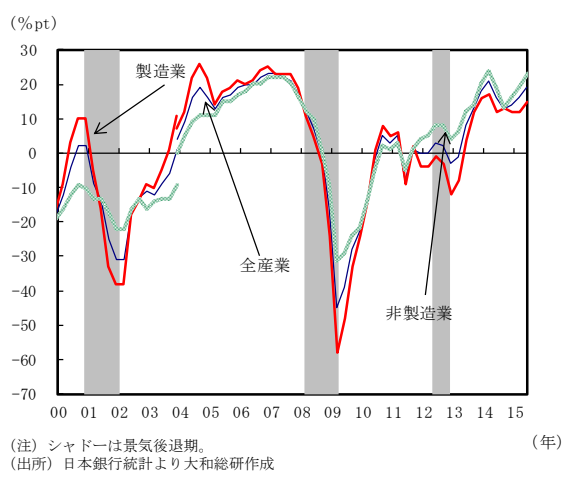
景気ウォッチャー調査



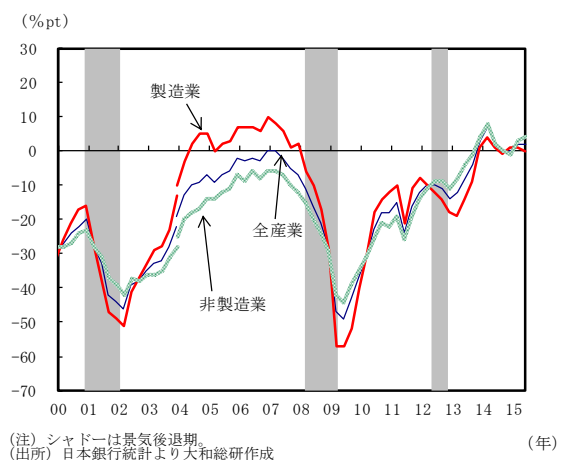
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業



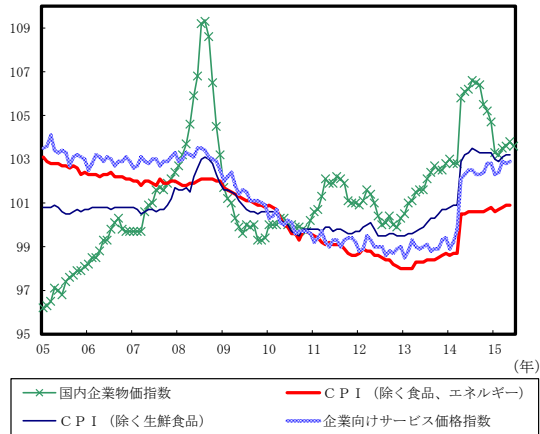
日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

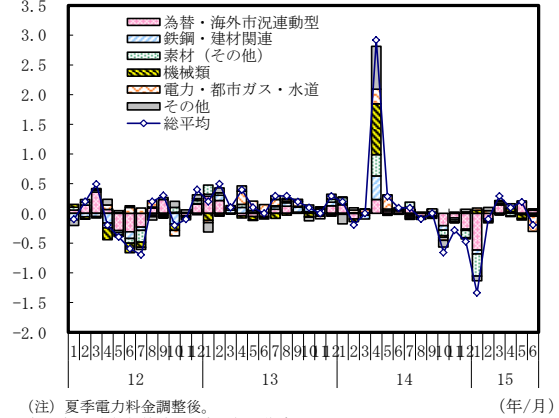
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

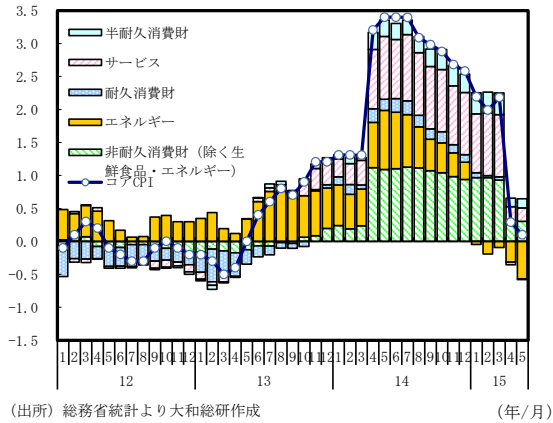
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

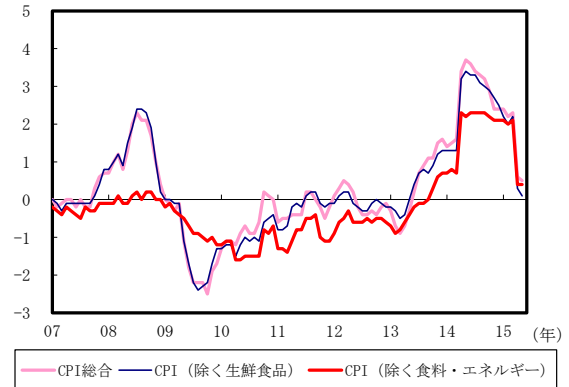
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成